

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社ランド
【英訳名】	LAND Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松谷 昌樹
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号
【電話番号】	045(345)7778
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 佐瀬 雅昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計期間	第26期 第1四半期連結 累計期間	第25期
会計期間	自 2020年3月1日 至 2020年5月31日	自 2021年3月1日 至 2021年5月31日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高 (千円)	141,993	2,164,703	1,141,705
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	93,470	2,022,380	2,788,663
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	93,573	2,022,277	2,789,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,573	2,022,277	2,789,076
純資産額 (千円)	7,295,807	6,538,483	4,600,305
総資産額 (千円)	8,802,251	7,688,684	6,038,805
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期(当期)純損 失 ( ) (円)	0.06	1.40	1.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	1.38	-
自己資本比率 (%)	82.9	85.0	76.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期及び第26期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年5月31日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う停滞感が見られる中、2021年4月下旬には、3回目の緊急事態宣言が発令される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、低金利下での良好な資金調達環境を背景に、国内外の投資家の投資意欲は依然として高く、不動産市況全体としては堅調に推移しているものの、新型コロナウイルス感染症拡大によってワークスタイルや個人の消費活動に変化が生じているため、今後の新規案件への投資については、収益性の検討をより慎重に行うことが必要になってきております。

また、当社グループが手掛けている太陽光発電所の流動化プロジェクト等の再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、こちらも低金利や政府による経済政策を背景に、良好な資金調達環境を活用したエネルギーファンド等の組成が活発であり、政府によるグリーン成長戦略の推進等の後押しもあり、大きなビジネスチャンスとなっております。

このような環境下において、当社グループは「豊かで快適な暮らしの創造」を企業理念とし、経営基盤の強化を図るとともに、更なる企業価値の向上を目指し、最大限の努力を継続してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,164百万円(前年同期は、141百万円の売上高)、営業利益は1,887百万円(前年同期は、108百万円の営業損失)、経常利益は2,022百万円(前年同期は、93百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,022百万円(前年同期は、93百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

各セグメントの経営成績は次のとおりであります。

##### (不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、共同事業案件に係る収入を計上した結果、売上高は90百万円(前年同期比275.0%増)、営業利益は76百万円(前年同期比331.0%増)となりました。

##### (再生可能エネルギー関連投資事業)

再生可能エネルギー関連投資事業につきましては、太陽光発電所建設に係る共同事業の精算を行った結果、売上高は1,930百万円(前年同期の売上計上は無し)、営業利益は1,904百万円(前年同期は、34百万円の営業損失)となりました。

##### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、中古住宅等の引渡しを行った結果、売上高は144百万円(前年同期比22.6%増)、営業損失は3百万円(前年同期は0百万円の営業利益)となりました。

##### 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加し、7,688百万円となりました。

これは、主に再生可能エネルギー関連投資事業において資金回収が進んだことにより、現金及び預金が増加したことによるものであります。

また、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、1,150百万円となりました。

これは、主に前受金の減少によるものであります。

それらに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益2,022百万円を計上した結果、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ1,938百万円増加し、6,538百万円となりました。

#### (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,483,896,000
計	1,483,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,440,974,000	1,440,974,000	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に制限 のない標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。(注1)
計	1,440,974,000	1,440,974,000	-	-

- (注) 1. 普通株式のうち、66,756千株については、債権(金銭債権1,695,992千円)の現物出資(デット・エクイ  
ティ・スワップ)により発行されたものであります。
2. 「提出日現在発行数」欄には、2021年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により  
発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日~ 2021年5月31日	-	1,440,974,000	-	50,000	-	-

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2021年5月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,900	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,440,709,000	14,407,090	同上
単元未満株式	普通株式 17,100	-	-
発行済株式総数	1,440,974,000	-	-
総株主の議決権	-	14,407,090	-

(注) 単元未満株式には、自己株式97株が含まれています。

【自己株式等】

(2021年5月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランド	神奈川県横浜市西区北幸2 丁目8番29号	247,900	-	247,900	0.02
計	-	247,900	-	247,900	0.02

(注) 2021年4月15日開催の取締役会決議により、2021年4月30日~2021年5月31日において、自己株式7,009,100株を取得しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、城南公認会計士共同事務所の公認会計士、山野井俊明氏及び山川貴生氏による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は、以下のとおり交代しております。

第25期連結会計年度

監査法人元和

第26期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

城南公認会計士共同事務所

公認会計士 山野井俊明、公認会計士 山川貴生

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,323,890	3,550,860
販売用不動産	141,242	104,824
仕掛販売用不動産	315,352	336,938
共同事業出資金	3,721,000	3,164,000
短期貸付金	416,772	355,540
その他	62,376	118,280
貸倒引当金	4,332	3,738
流動資産合計	5,976,302	7,626,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,011	7,011
減価償却累計額	4,925	5,008
建物及び構築物(純額)	2,085	2,002
その他	24,341	24,520
減価償却累計額	22,048	22,373
その他(純額)	2,292	2,146
有形固定資産合計	4,377	4,149
無形固定資産	4,471	4,175
投資その他の資産		
投資有価証券	33,134	33,134
長期貸付金	152,746	32,746
その他	54,440	54,440
貸倒引当金	186,667	66,667
投資その他の資産合計	53,653	53,653
固定資産合計	62,503	61,979
資産合計	6,038,805	7,688,684



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	91,301	181,202
1年内返済予定の長期借入金	308,831	292,811
未払費用	282,362	283,361
前受金	356,000	4,415
未払法人税等	81,243	80,935
引当金	8,211	18,640
その他	63,830	47,095
流動負債合計	1,191,779	908,461
固定負債		
長期借入金	246,720	241,740
固定負債合計	246,720	241,740
負債合計	1,438,499	1,150,201
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,797,818	2,797,818
利益剰余金	2,190,981	4,213,258
自己株式	440,204	524,304
株主資本合計	4,598,595	6,536,773
新株予約権	1,710	1,710
純資産合計	4,600,305	6,538,483
負債純資産合計	6,038,805	7,688,684

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	141,993	2,164,703
売上原価	103,243	121,848
売上総利益	38,749	2,042,855
販売費及び一般管理費	147,471	154,976
営業利益又は営業損失( )	108,722	1,887,878
営業外収益		
受取利息	5,302	5,406
受取手数料	11,699	11,687
貸倒引当金戻入額	-	120,000
その他	1,475	2,484
営業外収益合計	18,477	139,578
営業外費用		
支払利息	3,089	3,797
その他	136	1,278
営業外費用合計	3,226	5,076
経常利益又は経常損失( )	93,470	2,022,380
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	93,470	2,022,380
法人税、住民税及び事業税	103	102
法人税等合計	103	102
四半期純利益又は四半期純損失( )	93,573	2,022,277
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	93,573	2,022,277

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	93,573	2,022,277
四半期包括利益	93,573	2,022,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,573	2,022,277
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

株式会社ネクサスケアの施設賃料(1施設 月額4,905千円)について、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

当社が営む事業セグメントにおいては、通常の営業形態として引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	750千円	703千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年4月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,009,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が84,100千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が524,304千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,000	-	117,993	141,993	-	141,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	24,000	-	117,993	141,993	-	141,993
セグメント利益又は 損失( )	17,832	34,413	405	16,175	92,546	108,722

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )と四半期連結損益計算書の営業損失は、一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産投資	再生可能 エネルギー 関連投資	リノベー ション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	90,000	1,930,000	144,703	2,164,703	-	2,164,703
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	90,000	1,930,000	144,703	2,164,703	-	2,164,703
セグメント利益又は 損失( )	76,867	1,904,786	3,822	1,977,831	89,952	1,887,878

(注)1 セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2 セグメント利益又は損失( )と四半期連結損益計算書の営業利益は、一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	0円06銭	1円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	93,573	2,022,277
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	93,573	2,022,277
普通株式の期中平均株式数(株)	1,440,726,003	1,439,702,384
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	1円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	22,140,845
(うち新株予約権)(株)	-	(22,140,845)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	(連結子会社) 株式会社TTSエナジー 2018年2月20日開催の臨時株主総会決議による新株予約権 第1回新株予約権 新株予約権の数 60個 (普通株式 60株)

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社ランド

取締役会 御中

城南公認会計士共同事務所  
東京都渋谷区

公認会計士 山野井 俊 明  
公認会計士 山 川 貴 生

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランドの2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランド及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における私たちの責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年7月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月27日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ



ビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。